

平成28年度

ケーブルテレビ事業特別会計予算

南あわじ市

議案第 18 号

平成 28 年度南あわじ市ケーブルテレビ事業特別会計予算

平成 28 年度南あわじ市のケーブルテレビ事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 861, 234 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地 方 債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

平成 28 年 2 月 22 日 提出

南あわじ市長 中 田 勝 久

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		7,026
	1. 分担金	3,876
	2. 負担金	3,150
2. 使用料及び手数料		341,448
	1. 使用料	341,448
3. 繰入金		29,022
	1. 繰入金	29,022
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		118,937
	1. 雑入	118,937
6. 市債		1,364,800
	1. 市債	1,364,800
歳入合計		1,861,234

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		1,856,234
	1. 総務管理費	1,856,234
2. 予備費		5,000
	1. 予備費	5,000
歳 出 合 計		1,861,234

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
ケーブルテレビ民営化推進事業負担金	平成29年度	539,000千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法		
				償還期限 (年以内)	据置期間 (年以内)	
ケーブルテレビ民営化推進事業 (合併特例事業債)	502,700	証書借入または証券発行	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	10	2	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または許可等により繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
防災行政無線整備事業 (緊急防災・減災事業債)	566,000			20	3	
防災行政無線整備事業 (合併特例事業債)	231,100			20	3	
防災行政無線整備事業 (辺地対策事業債)	65,000			10	2	
合 計	1,364,800					

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	7,026	5,223	1,803
2. 使用料及び手数料	341,448	347,467	△6,019
3. 繰入金	29,022	28,777	245
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	118,937	4,844	114,093
6. 市債	1,364,800	0	1,364,800
歳入合計	1,861,234	386,312	1,474,922

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	1,856,234	381,312	1,474,922		1,364,800		491,434
2. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳出合計	1,861,234	386,312	1,474,922		1,364,800		496,434

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 分担金	3,876	2,640	1,236	1. 分担金	3,876	加入分担金 3,876
計	3,876	2,640	1,236			

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 負担金	3,150	2,583	567	1. 工事負担金	3,150	工事負担金 3,150
計	3,150	2,583	567			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 使用料	341,448	347,467	△6,019	1. 使用料	340,648	ケーブルテレビ基本使用料 244,800 セットトップボックス使用料 7,125 インターネット使用料 56,872 有料番組利用料 12,510 光ファイバー及び自営柱使用料 16,555 一束化設備利用料 2,786
				2. 過年度使用料	800	過年度使用料 800
計	341,448	347,467	△6,019			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	29,022	28,777	245	1. 一般会計繰入金	29,022	一般会計繰入金 29,022
計	29,022	28,777	245			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	118,937	4,844	114,093	1. 雑入	118,937	NHK衛星放送取次手数料 30 WOWOW取次手数料 504 建物損害共済金 2,000 宅内工事部材売上収入 500 電話連携負担金 730 番組ダビング料 100 ショップチャンネル配信料 463 機器故障弁償代 40 幹線移設等工事負担金 47,749 有料広告放送料 100 消費税還付金 66,721
計	118,937	4,844	114,093			

(款) 6. 市債

(項) 1. 市債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 施設整備事業債	1,364,800	0	1,364,800	1. 施設整備事業債	1,364,800	民営化推進事業 502,700 ケーブルテレビ民営化推進事業 $529,200 \text{千円} \times 95\% \approx 502,700 \text{千円}$ 防災行政無線整備事業 862,100 (緊急防災・減災事業債) $566,000 \text{千円} \times 100\% = 566,000 \text{千円}$ (合併特例事業債) $243,300 \text{千円} \times 95\% \approx 231,100 \text{千円}$ (辺地対策事業債) $65,000 \times 100\% = 65,000 \text{千円}$
計	1,364,800	0	1,364,800			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 運営管理費	787,212	215,767	571,445		522,400		264,812	1. 報酬	160	委員報酬 160 放送番組審議会委員 160
								2. 給料	19,671	一般職給 19,671 職員 6人
								3. 職員手当等	9,676	一般職手当 9,676 扶養手当 390 住居手当 468 通勤手当 360 時間外勤務手当 630 期末手当 4,586 勤勉手当 2,822 児童手当 420
								4. 共済費	10,135	共済組合費 5,815 一般職 共済組合費 5,815 地方公務員災害補償基金負担金 47 臨時職員等共済費 4,273 臨時職員 社会保険料 4,198 臨時職員 労災保険料 75
								7. 賃金	27,961	臨時職員賃金 27,961 事務補助員賃金 27,961
								8. 報償費	10	取材時等謝礼 10
								9. 旅費	251	普通旅費 115 費用弁償 136
								11. 需用費	1,090	消耗品費 519 印刷製本費 571
								12. 役務費	3,811	通信運搬費 1,550 口座振替手数料 1,530

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									折込手数料	66	
									N T T局舎立会手数料	589	
									同時再送信同意事務手数料	73	
									電波利用料	3	
								13. 委 託 料	5,970	有料番組ガイド委託料	4,318
									気象情報委託料	1,352	
									コピー機保守管理委託料	300	
								14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	80,429	テレビ受信料	26
									通行料及び駐車料	34	
									有料番組借上料	9,429	
									電柱使用料	28,195	
									著作権使用料	3,655	
									自営柱敷地料	767	
									施設使用料	8,732	
									インターネットサーバーレンタル料	5,954	
									回線使用料	3,474	
									データ放送利用料	4,800	
									コンテンツ保護利用料	29	
									インターネット上位回線借上料	15,178	
									コンテンツ流通システム利用料	156	
								16. 原 材 料 費	500	宅内工事販売用部材費	500
								19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	535,737	退職手当組合負担金	3,636
									互助会負担金	40	
									日本ケーブルテレビ連盟負担金	361	
									研修負担金	130	
									地区負担金	370	
									電柱工事負担金	2,000	

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									ケーブルテレビ民営化推進事業負担金 529,200	
							23. 償還金利息及び割引料	79,228	市債償還元金 68,543 市債償還利息 10,635 過年度還付金 50	
							27. 公課費	2,583	消費税 2,583	
							28. 繰出金	10,000	一般会計繰出金 10,000	
2. 財産管理費	214,531	165,545	48,986			214,531	11. 需用費	104,668	消耗品費 65 燃料費 384 光熱水費 21,969 修繕料 82,250	
							12. 役員費	2,497	通信運搬費 444 車検等代行費 60 自動車損害保険料 192 建物損害保険料 1,771 電柱調査手数料 30	
							13. 委託料	46,359	清掃委託料 702 消防設備等保守点検委託料 72 電気保安業務委託料 354 警備保障委託料 243 ケーブルテレビ施設保守委託料 41,703 インターネット保守委託料 1,729 課金システム保守委託料 1,556	
							14. 使用料及び賃借料	63	清掃用具借上料 39 植木借上料 24	
							15. 工事請負費	58,000	センター設備改修工事費 11,000 大規模光ファイバー移設工事費 47,000	
							18. 備品購入費	2,900	施設用備品購入費 2,900	

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								27. 公 課 費	44	自動車重量税	44
3. 防災行政無線 整備事業費	854,491	0	854,491		842,400		12,091	11. 需 用 費	347	消耗品費	129
										印刷製本費	186
										光熱水費	32
								12. 役 務 費	806	通信運搬費	700
										建物損害保険料	12
										電波利用料	94
								13. 委 託 料	4,280	工事監理業務委託料	4,000
										コピー機保守管理委託料	280
								14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	58	土地借上料	58
								15. 工 事 請 負 費	849,000	防災行政無線整備工事費	849,000
計	1,856,234	381,312	1,474,922		1,364,800		491,434				

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000			
計	5,000	5,000	0				5,000			

給 与 費 明 細 書

1、特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	年間支給率 (月分)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の特別 職	20	160				160		160	
	計	20	160				160		160	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の特別 職	20	160				160		160	
	計	20	160				160		160	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の特別 職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2、一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6		19,671	9,676	29,347	5,815	35,162	
前 年 度	7		25,206	12,998	38,204	7,529	45,733	
比 較	△ 1		△ 5,535	△ 3,322	△ 8,857	△ 1,714	△ 10,571	

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	初 任 給 整 手 当	通 勤	特 殊 勤 務	時 間 外 務	宿 日 直	管 理 職	管 理 職 員 特 別 勤 務	期 末	勤 勉	児 童
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
	本 年 度	390	468		360		630				4,586	2,822	420
	前 年 度	702	648		342		1,000		430		6,014	3,382	480
	比 較	△ 312	△ 180		18		△ 370		△ 430		△ 1,428	△ 560	△ 60

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 5,535	給与改定に伴う増減分	109		
		普通昇給に伴う増加分	390		
		その他の増減分	△ 6,034	人事異動等による減額	
職員手当等	△ 3,322	給与改定に伴う増減分	39		
		制度改正に伴う増減分	176	勤勉手当支給率の改定	
		その他の増減分	△ 3,537	人事異動等による減額	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 師 職	看 護 職	技 能 労 務 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	270,667			
	平均給与月額(円)	291,677			
	平均年齢(歳)	35歳2ヶ月			
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,386			
	平均給与月額(円)	352,909			
	平均年齢(歳)	39歳10ヶ月			

イ、初任給

区 分	一般行政職 (円)	医師職 (円)	看護職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度			
					一般行政職 (円)	医師職 (円)	看護職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	142,100			144,200	142,100			139,500
大 学 卒	174,200	240,100	200,600		174,200	240,100	200,600	

ウ、級別職員数

区 分	等 級	一 般 行 政 職		医 師 職		看 護 職		技 能 労 務 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日現在	7 級								
	6 級								
	5 級								
	4 級	1	16.7						
	3 級	3	50.0						
	2 級	1	16.7						
	1 級	1	16.6						
	計	6	100.0						
平成27年1月1日現在	7 級								
	6 級								
	5 級	1	14.3						
	4 級	1	14.3						
	3 級	3	42.8						
	2 級	2	28.6						
	1 級								
	計	7	100.0						

エ、昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一 般 行 政 職	医 師 職	看 護 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	6	6			
	昇給に係る職員数	(B) (人)	6	6			
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	6	6			
		6号給 (人)					
	8号給 (人)						
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	7	7			
	昇給に係る職員数	(B) (人)	6	6			
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	6	6			
		6号給 (人)					
	8号給 (人)						
比 率	(B) / (A) (%)	85.7	85.7				

オ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.20	有	

カ、定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
本 市 の 制 度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	
国 の 制 度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	

キ、その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の距離区分による基準額の相違

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
ケーブルインターネットバック ボーン回線接続料	34,100			平成28年度 ～ 平成29年度	34,100				34,100
ケーブルインターネットサーバー ホスティング料	13,800			平成28年度 ～ 平成29年度	13,800				13,800
ケーブルテレビ民営化 推進事業負担金	539,000			平成29年度	539,000		512,000		27,000
防災行政無線整備工事 監理業務委託料	4,000			平成28年度	4,000		4,000		
防災行政無線整備工事費	849,000			平成28年度	849,000		837,100		11,900

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度末現在高見込額	平成28年度中増減見込額		平成28年度末現在高見込額
			平成28年度中借入見込額	平成28年度中元金償還見込額	
防災行政無線整備事業	0	1,003,800	862,100	68,543	1,797,357
ケーブルテレビ民営化推進事業	0	0	502,700	0	502,700
合 計	0	1,003,800	1,364,800	68,543	2,300,057